

# 決 算 報 告 書

(第 7 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(一社)小金井市観光まちおこし協会

東京都小金井市本町6-5-3

シャトー小金井1階

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日

( 単位 円 )

( 資 産 の 部 )

【 流 動 資 産 】

現	金	185,896		
預	金	7,977,145		
商	品	29,880		
貯	蔵	品	723,096	
前	払	金	254,260	
未	収	入	金	9,161,002
流動資産合計			18,331,279	
資産合計			18,331,279	

( 負 債 の 部 )

【 流 動 負 債 】

未	払	金	9,447,766
前	受	金	201,000
預	り	金	75,924
流動負債合計			9,724,690
負債合計			9,724,690

( 純 資 産 の 部 )

【 株 主 資 本 】

( 利 益 剰 余 金 )

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	8,606,589	
その他利益剰余金計		8,606,589
利益剰余金合計		8,606,589
株主資本合計		8,606,589
純資産合計		8,606,589
負債・純資産合計		18,331,279

## 損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

【 売 上 高 】		
会 費 収 入	1,257,000	
協 賛 金 収 入	1,948,000	
出 店 料 収 入	1,776,700	
利 用 者 収 入	5,672,000	
販 売 収 入	1,976,755	
受 託 事 業 収 入	3,973,102	
補 助 金 収 入	27,667,167	44,270,724
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	153,831	
仕 入	600,994	
合 計	754,825	
期 末 棚 卸 高	▲29,880	724,945
売 上 総 利 益 金 額		43,545,779
【販売費及び一般管理費】		
( 人 件 費 )		
給 与 手 当	10,476,347	
雑 給 与 等 負 担 給 金	222,000	
法 定 福 利 費	1,205,190	
福 利 厚 生 費	1,370,795	
	19,500	13,293,832
( 経 費 )		
外 注 委 託 費	19,252,075	
旅 費 交 通 費	171,643	
通 信 費	360,717	
設 営 費	3,821,700	
食 糧 費	165,265	
交 際 費	28,976	
寄 付 金	30,000	
広 告 宣 伝 費	1,028,079	
会 議 費	93,778	
賃 借 料	403,640	
地 代 家 賃 料	2,692,800	
保 険 料	118,070	
修 繕 費	15,609	
水 道 光 熱 費	834,812	
消 耗 品 費	1,835,876	
新 聞 図 書 費	26,659	
租 税 公 課	17,960	
支 払 手 数 料	969,589	
諸 会 費	69,175	
雑 費	56,543	31,992,966
販売費及び一般管理費計		45,286,798
営 業 損 失 金 額		▲1,741,019
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	115	
雑 収 入	67,714	67,829
経 常 損 失 金 額		▲1,673,190
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		▲1,673,190
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		794,816
当 期 純 損 失 金 額		▲2,468,006

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

( 単位 円 )

株主資本

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

11,074,595

当期変動額

▲2,468,006

当期末残高

8,606,589

利益剰余金合計

当期首残高

11,074,595

当期変動額

▲2,468,006

当期末残高

8,606,589

株主資本合計

当期首残高

11,074,595

当期変動額

▲2,468,006

当期末残高

8,606,589

純資産合計

当期首残高

11,074,595

当期変動額

▲2,468,006

当期末残高

8,606,589

個 別 注 記 表

---

---

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。